



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 長谷川 正治
(TEL. 03-5791-5511)

(訂正) 「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2017年5月12日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月12日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 39,827 | △13.8 | 1,210 | △30.1 | 1,286 | △26.9 | 684 | 26.5 |
| 28年3月期 | 46,207 | 6.0 | 1,732 | 186.7 | 1,760 | 404.4 | 540 | - |

(注) 包括利益 29年3月期 978百万円 (-%) 28年3月期 △310百万円 (-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 11.66 | - | 3.3 | 3.1 | 3.0 |
| 28年3月期 | 9.21 | - | 2.6 | 4.2 | 3.7 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 17百万円 28年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 40,890 | 21,239 | 51.6 | 360.87 |
| 28年3月期 | 41,272 | 20,509 | 49.4 | 346.89 |

(参考) 自己資本 29年3月期 21,089百万円 28年3月期 20,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 3,295 | △1,195 | △996 | 8,310 |
| 28年3月期 | 2,137 | △1,397 | 190 | 7,205 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | - | - | - | 3.00 | 3.00 | 176 | 32.6 | 0.9 |
| 29年3月期 | - | - | - | 5.00 | 5.00 | 292 | 42.9 | 1.4 |
| 30年3月期(予想) | - | - | - | 3.00 | 3.00 | | 70.1 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 41,000 | 2.9 | 600 | △50.4 | 600 | △53.4 | 250 | △63.5 | 4.28 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期 | 62,449,621株 | 28年3月期 | 62,449,621株 |
| 29年3月期 | 4,009,778株 | 28年3月期 | 3,712,313株 |
| 29年3月期 | 58,711,220株 | 28年3月期 | 58,748,979株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-------|-----------------------|-------|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 1,220 | 70.0 | 344 | - | 46 | = | 50 | - |
| 28年3月期 | 717 | △19.4 | 28 | △91.1 | △25 | = | △47 | = |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年3月期 | 0.86 | | - | | | | | |
| 28年3月期 | △0.81 | | - | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 29年3月期 | 25,321 | | 20,334 | | 80.3 | | 347.95 | |
| 28年3月期 | 23,656 | | 20,526 | | 86.8 | | 349.46 | |

(参考) 自己資本 29年3月期 20,334百万円 28年3月期 20,526百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. 役員の変動 | 13 |

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成29年5月17日（水）に開催する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や株価の変動など金融市場の動向と中国経済や米国の新政権の政策動向の影響などを中心とした世界経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは事業の拡大と経営基盤の強化に取組み、中期経営計画の達成に向けて推進してまいりましたが、既に公表のとおり、当企業グループを取り巻く事業環境の急激な変化と先行きの不透明感から、その達成は非常に困難な状況であり、平成29年度を初年度とする新しい中期経営計画を策定いたしました。

当連結会計年度の売上高は、キーテレホンシステムやネットワークセキュリティ製品の増加はありましたが、アミューズメント市場向けの製品および加工受託の受注減少などにより398億2千7百万円（前年同期比13.8%減少）となりました。利益面では、売上機種構成の変動による利益率の向上はありましたが、売上高の減少と新規事業創生のための研究開発投資が増加したことにより、経常利益が12億8千6百万円（前年同期比26.9%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、6億8千4百万円（前年同期比26.5%増加）となりました。

<事業の拡大>

コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させたIPネットワーク関連技術およびセンシング技術ならびに映像解析などの新技術を活用したソリューションへの展開を図ってまいりました。

オフィス市場向けに「Office AGENT」シリーズとして、ビジネスに安心をもたらすネットワークセキュリティの機能を拡張したUTM（統合脅威管理アプライアンス）SS3000IIを発売し、さらに中小規模オフィス向けビジネスコミュニケーションシステムのデザインを刷新するとともにスマートフォン連携機能を強化した「PLATIAII（プラティアII）」シリーズを発売するなどラインアップの拡充を図ってまいりました。

システムインテグレーション事業への取組みとして、企業内の膨大なPC資産と情報セキュリティ管理をクラウド環境で提供するソリューション「MCS Global Cloud」（Managed Client Security）サービスの提供を開始しました。

<経営基盤の強化>

事業の選択と集中のさらなる促進により経営の効率化を図るとともに有利子負債の圧縮などによる財務体質の強化や要員の適正化およびコーポレートガバナンスの強化に継続的に取組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

さらに事業環境の急激な変化の中、継続的な成長と利益創出を実現するため、事業中核会社であるサクサ株式会社において事業部組織からフラットな機能別組織に再編し、新規事業開拓部門の独立組織化とともに重複機能の集約などの効率化を図り、トップマネジメント体制の構築により横断的かつ迅速な意思決定をしてまいります。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、255億1千4百万円（前年同期比0.5%減少）となりました。これは、システムインテグレーションの受注は減少いたしましたが、キーテレホンシステムの受注増加によるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、143億1千3百万円（前年同期比30.4%減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が減少したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

前期末に対し純資産が7億2千9百万円増加し212億3千9百万円、総資産が3億8千1百万円減少し408億9千万円となったことにより、自己資本比率は51.6%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、現金及び預金は増加しましたが、有価証券が9億9千9百万円、受取手形及び売掛金が9億5百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が1億3千7百万円、無形固定資産が4億1千3百万円、それぞれ償却などにより減少し、投資その他の資産は繰延税金資産などの減少により7億6千8百万円減少いたしました。

負債では、短期借入金、長期借入金および社債の合計が7億4千7百万円、退職給付に係る負債が5億5千6百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ11億4百万円増加し、83億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより32億9千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより11億9千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および社債の償還などにより9億9千6百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

市場環境変化の急激な悪化等の外的要因はあるものの、本日（平成29年5月12日）公表の中期経営計画の基本方針である「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造の変革」に取組み、「事業構造の再構築」と「経営基盤の強化」に努めてまいります。平成30年3月期につきましては、成長軌道への足がかりを掴むための初年度として事業成長のための先行投資や事業の選択と集中のための費用を勘案し、現時点における連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）は、売上高410億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、連結当期純利益の30%の配当性向を基本とし、当期の配当性向を勘案のうえ、安定的な配当を目指し、3円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,205 | 8,310 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,334 | 10,429 |
| 有価証券 | 999 | - |
| 商品及び製品 | 1,995 | 2,021 |
| 仕掛品 | 926 | 1,278 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,318 | 1,884 |
| 繰延税金資産 | 928 | 935 |
| その他 | 317 | 551 |
| 貸倒引当金 | △30 | △22 |
| 流動資産合計 | 24,996 | 25,390 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,969 | 8,989 |
| 減価償却累計額 | △7,939 | △8,006 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,029 | 982 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,485 | 2,511 |
| 減価償却累計額 | △2,187 | △2,214 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 297 | 297 |
| 工具、器具及び備品 | 6,533 | 6,406 |
| 減価償却累計額 | △6,036 | △5,992 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 496 | 413 |
| 土地 | 7,816 | 7,814 |
| リース資産 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | △0 | △1 |
| リース資産(純額) | 3 | 2 |
| その他 | 5 | 1 |
| 有形固定資産合計 | 9,649 | 9,512 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,030 | 1,652 |
| のれん | 49 | 16 |
| その他 | 44 | 41 |
| 無形固定資産合計 | 2,124 | 1,710 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,168 | 3,282 |
| 長期前払費用 | 101 | 110 |
| 繰延税金資産 | 606 | 410 |
| 関係会社出資金 | 203 | 100 |
| その他 | 702 | 655 |
| 貸倒引当金 | △290 | △285 |
| 投資その他の資産合計 | 4,492 | 4,274 |
| 固定資産合計 | 16,265 | 15,497 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 10 | 3 |
| 繰延資産合計 | 10 | 3 |
| 資産合計 | 41,272 | 40,890 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,794 | 5,101 |
| 短期借入金 | 2,702 | 2,464 |
| 1年内償還予定の社債 | 400 | 130 |
| 未払金 | 726 | 1,130 |
| 未払費用 | 381 | 353 |
| 未払法人税等 | 110 | 425 |
| 未払消費税等 | 387 | 374 |
| 賞与引当金 | 834 | 810 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 34 |
| 製品保証引当金 | 267 | 189 |
| 受注損失引当金 | 301 | 290 |
| その他 | 320 | 647 |
| 流動負債合計 | 12,272 | 11,953 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 160 | 30 |
| 長期借入金 | 3,488 | 3,379 |
| 繰延税金負債 | 500 | 508 |
| 退職給付に係る負債 | 3,716 | 3,159 |
| 役員退職慰労引当金 | 72 | 76 |
| その他 | 553 | 544 |
| 固定負債合計 | 8,490 | 7,698 |
| 負債合計 | 20,762 | 19,651 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,836 | 10,836 |
| 資本剰余金 | 6,022 | 6,022 |
| 利益剰余金 | 4,322 | 4,830 |
| 自己株式 | △1,177 | △1,243 |
| 株主資本合計 | 20,003 | 20,446 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 265 | 285 |
| 為替換算調整勘定 | 5 | 2 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 100 | 355 |
| その他の包括利益累計額合計 | 371 | 642 |
| 非支配株主持分 | 134 | 150 |
| 純資産合計 | 20,509 | 21,239 |
| 負債純資産合計 | 41,272 | 40,890 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 46,207 | 39,827 |
| 売上原価 | 35,797 | 29,766 |
| 売上総利益 | 10,409 | 10,061 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,677 | 8,850 |
| 営業利益 | 1,732 | 1,210 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 93 | 73 |
| 受取保険金 | 2 | 1 |
| 持分法による投資利益 | - | 17 |
| 為替差益 | 61 | 48 |
| 雑収入 | 57 | 65 |
| 営業外収益合計 | 217 | 210 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80 | 67 |
| 持分法による投資損失 | 15 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 40 | - |
| アレンジメントフィー | 16 | - |
| 雑支出 | 36 | 66 |
| 営業外費用合計 | 189 | 134 |
| 経常利益 | 1,760 | 1,286 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 0 |
| 退職給付信託設定益 | 396 | - |
| 持分変動利益 | - | 4 |
| 特別利益合計 | 414 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12 | 14 |
| 固定資産売却損 | 9 | 0 |
| 減損損失 | 21 | 28 |
| 厚生年金基金脱退損失 | - | 14 |
| 事業構造改善費用 | 945 | 144 |
| 持分変動損失 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 989 | 202 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,185 | 1,092 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 140 | 316 |
| 法人税等調整額 | 493 | 70 |
| 法人税等合計 | 634 | 387 |
| 当期純利益 | 551 | 705 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 10 | 21 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 540 | 684 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 551 | 705 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △592 | 20 |
| 退職給付に係る調整額 | △274 | 254 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 5 | △2 |
| その他の包括利益合計 | △862 | 272 |
| 包括利益 | △310 | 978 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △320 | 956 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 10 | 21 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,836 | 6,023 | 3,958 | △1,173 | 19,645 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △176 | | △176 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 540 | | 540 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △0 | | | △0 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △0 | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | △0 | 363 | △4 | 358 |
| 当期末残高 | 10,836 | 6,022 | 4,322 | △1,177 | 20,003 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 857 | — | 375 | 1,232 | 137 | 21,015 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △176 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 540 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △0 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △591 | 5 | △274 | △861 | △2 | △864 |
| 当期変動額合計 | △591 | 5 | △274 | △861 | △2 | △505 |
| 当期末残高 | 265 | 5 | 100 | 371 | 134 | 20,509 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------------|--------------|--------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,836 | <u>6,022</u> | <u>4,322</u> | △1,177 | <u>20,003</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △176 | | △176 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | <u>684</u> | | <u>684</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △66 | △66 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | <u>508</u> | △66 | <u>442</u> |
| 当期末残高 | 10,836 | <u>6,022</u> | <u>4,830</u> | △1,243 | <u>20,446</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|---------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 265 | 5 | 100 | 371 | <u>134</u> | <u>20,509</u> |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △176 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | <u>684</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | | △66 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19 | △2 | 254 | 271 | <u>15</u> | <u>287</u> |
| 当期変動額合計 | 19 | △2 | 254 | 271 | <u>15</u> | <u>729</u> |
| 当期末残高 | 285 | 2 | 355 | 642 | <u>150</u> | <u>21,239</u> |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,185 | 1,092 |
| 減価償却費 | 2,143 | 1,633 |
| 減損損失 | 21 | 28 |
| のれん償却額 | 32 | 32 |
| 退職給付信託設定損益(△は益) | △396 | - |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 31 | △12 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △383 | △192 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △4 | △78 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 301 | △10 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 2 | △24 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 45 | △10 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 10 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △96 | △76 |
| 支払利息 | 80 | 67 |
| 為替差損益(△は益) | 3 | △0 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 15 | △15 |
| 持分変動損益(△は益) | 0 | △4 |
| 社債発行費償却 | 8 | 7 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △2 | △0 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △6 | △2 |
| 固定資産除却損 | 12 | 14 |
| 事業構造改善費用 | 128 | 99 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △231 | 905 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △782 | 54 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 316 | △693 |
| その他 | △18 | 648 |
| 小計 | 2,418 | 3,465 |
| 利息及び配当金の受取額 | 96 | 76 |
| 利息の支払額 | △73 | △71 |
| 法人税等の支払額 | △304 | △176 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,137 | 3,295 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △500 | △370 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 120 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △959 | △791 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △41 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9 | 0 |
| 関係会社貸付けによる支出 | △64 | △80 |
| 関係会社貸付けの回収による収入 | - | 80 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,397 | △1,195 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | - | △300 |
| 長期借入れによる収入 | 2,713 | 1,140 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,914 | △1,187 |
| 社債の償還による支出 | △400 | △400 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △13 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △66 |
| 配当金の支払額 | △175 | △175 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | - | △5 |
| その他 | △15 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 190 | △996 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 935 | 1,104 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,270 | 7,205 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,205 | 8,310 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税等の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | <u>346.89円</u> | <u>360.87円</u> |
| 1株当たり当期純利益金額 | <u>9.21円</u> | <u>11.66円</u> |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | <u>540</u> | <u>684</u> |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | <u>540</u> | <u>684</u> |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 58,748 | 58,711 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | <u>20,509</u> | <u>21,239</u> |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | <u>134</u> | <u>150</u> |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (134) | (150) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | <u>20,375</u> | <u>21,089</u> |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 58,737 | 58,439 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

本日（平成29年5月12日）公表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。